

S N A 第一次年次推計から第二次年次推計への
改定差縮小に向けた検討
—そう菜・すし・弁当—

令和2年3月17日
総務省統計委員会担当室

検討経緯

- そう菜・すし・弁当は、SNA 第一次年次推計から第二次年次推計の改定差が大きいとされた品目の一つ。

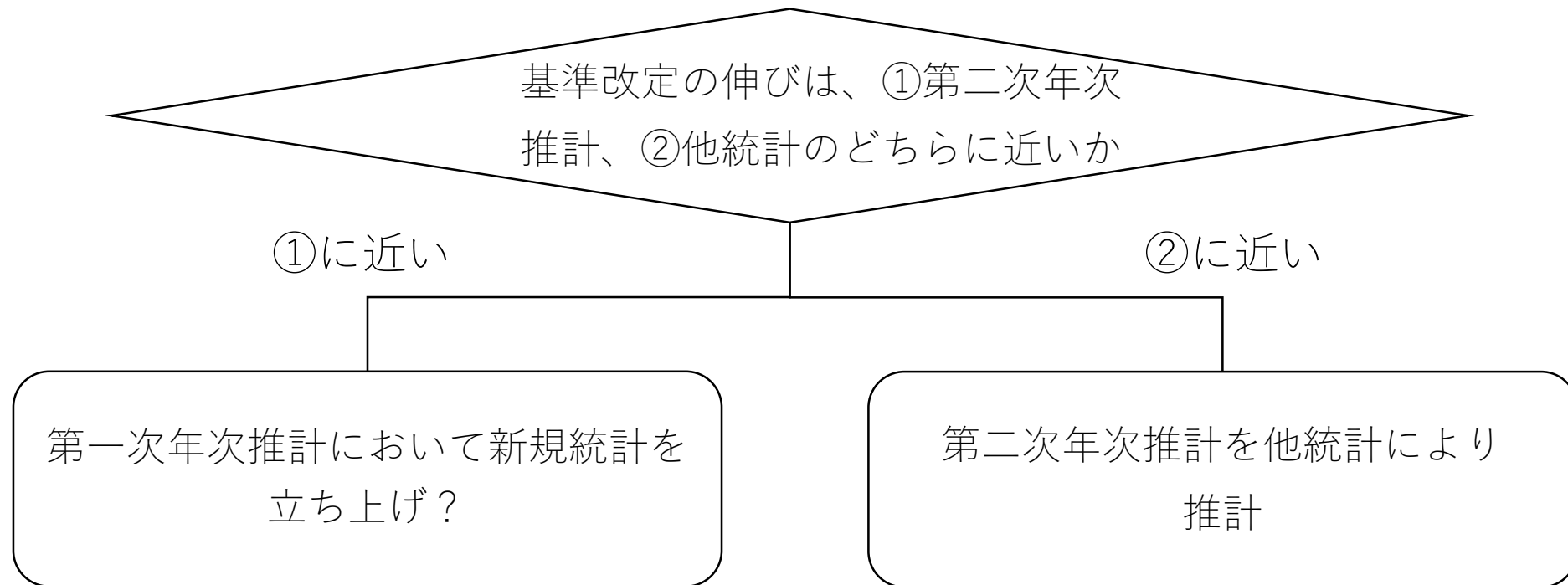
	第一次年次推計	第二次年次推計
基礎統計・推計方法	○なし 工業統計の前々年から前年の出荷額の伸び率を用いて外挿	○工業統計 出荷額を用いる

- 第16回 SNA 部会（令和元年6月14日）において統計委員会担当室より以下の点を報告。

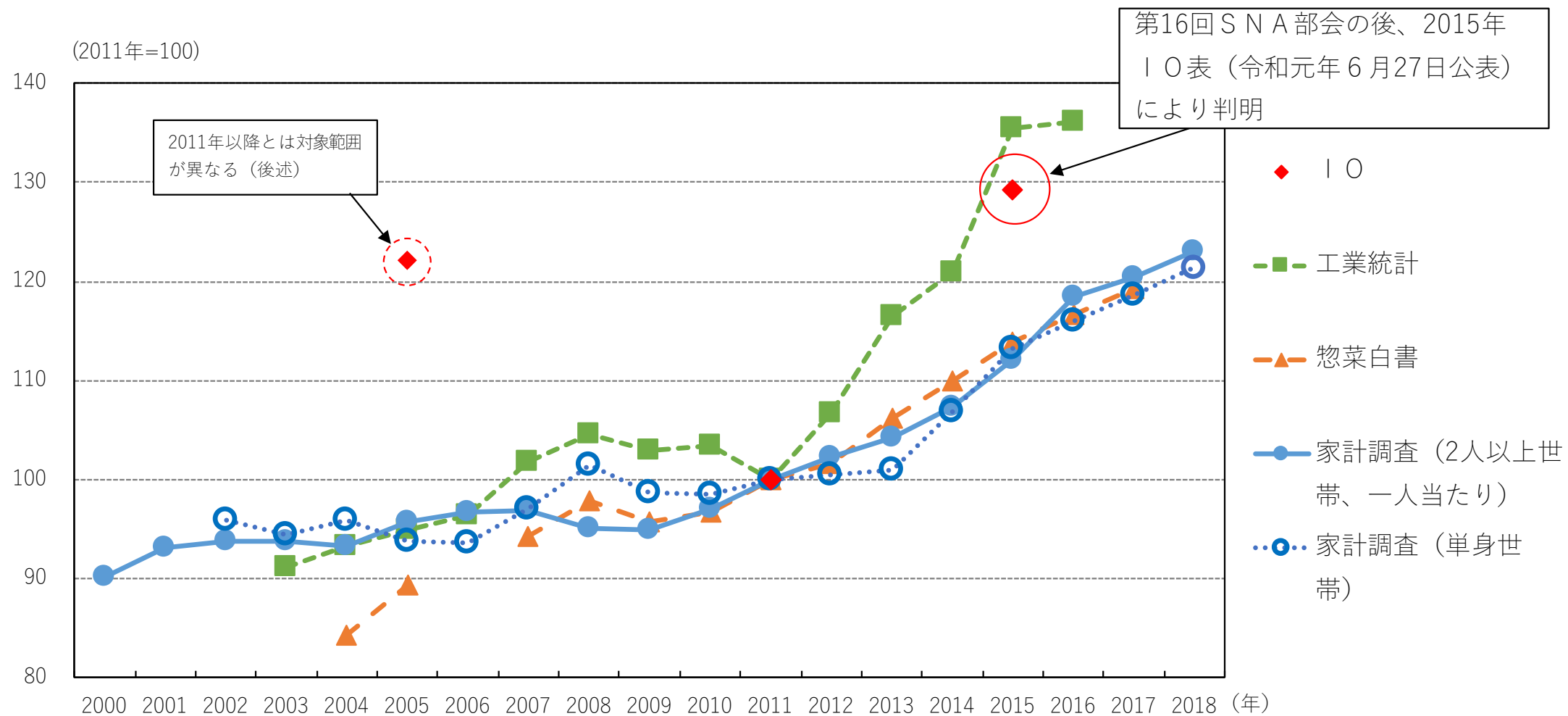
- ✓ 関連統計をみると、近年における製造小売の減少が示唆される。
- ✓ 工業統計は製造小売を捕捉しないことから、第二次年次推計が過大となっている可能性。これは「かい離」が実態に起因するものではない、との含意。
- ✓ もとより生産動態統計で製造小売の変動を把握するのは困難。実態把握には、業界統計ないし家計調査の利用、販売統計の新規整備、などを想定可能。
- ✓ 製造小売の変動に関しては、産業連関表の結果とその具体的な推計手法の詳細を確認する。そのうえで今後の取組方針を整理。

今回の検討の狙い

- 第二次年次推計と基準改定がかい離している可能性を踏まえ、単に第一次年次推計を第二次年次推計に近づけるのではなく、第一次年次推計～基準改定をシームレスに推計することを指向。
- その第一歩として、基準改定の伸びを①第二次年次推計と②第一次年次推計の時点で利用可能な他統計の伸びと比較。



そう菜・すし・弁当の関連統計



ＩＯ表におけるＣＴの推計方法

基礎統計・推計方法		
(製造分)	そう菜 すし・弁当	○経済センサスー活動調査組替集計 ⇒工業統計との概念上の差異は小さい
製造小売分		【2005年調査】 ○商業統計、商業販売統計年報 【2011年調査～】 ○経済センサスー活動調査
農業経営体生産分		○6次産業化総合調査 ⇒金額は僅少であり無視しうる

※ 2007年の日本標準産業分類の改定により、料理品小売業のうち客の注文によって調理するものは「持ち帰り・配達飲食サービス業」となり、2011年IO表では「飲食サービス」に含まれることとなった。

IO表

国内生産額		上段：金額（億円）			変化率（％）	
		下段：構成比（％）				
年		2005	2011	2015	2005→2011	2011→2015
（製造分）	そう菜	7,319 [27.9]	7,856 [36.8]	9,982 [35.7]	7.3	25.8
	すし・弁当	8,426 [32.1]	8,763 [41.0]	12,582 [45.5]	4.0	43.6
製造小売分		10,510 [40.0]	4,594 [21.5]	5,014 [18.1]	(△56.3)	9.1
農業経営体生産分		--	144 [0.7]	175 [0.6]	--	21.8
半製品及び仕掛品		--	2 [0.0]	△2 [0.0]	--	--
計		26,254 [100.0]	21,359 [100.0]	27,651 [100.0]	(△18.6)	29.5

（注）製造小売分は2011年調査で定義が変更されている。

検証結果と今後の取組方針

【検証結果】

- I O表C Tの2011年→2015年の動きは、需要側統計よりも工業統計の方に近い。
- I O表においては製造分と製造小売分でトレンドが異なる。工業統計は製造小売分を含まないため、I O表との間でかい離が生じている。ただし品目全体の動きを左右するほどではない。
- 需要側統計は製造小売分を含むほかマージンを含む。需要側統計の伸びは相対的に低いが、この一因としてはマージン率の低下が考えられる。

【今後の取組方針】

- 第一次年次推計の時点で工業統計を予測する必要があるが、基礎統計がなく困難。
- 一方で、新規に統計調査を立ち上げるのは現実的でない。
- そう菜・すし・弁当の第一次・第二次年次推計は、当面は現状のままとせざるを得ないか。
- なお、根本的な解決ではないが、トレンド推計の手法の見直しにより改定差を縮小できる可能性がある（参考）。